

## 令和4年度事業検証結果等に係る答申書（概要）

### 答申にあたって

○対象事業は、今年度を実施した対象33事業（令和3年度の方向性未決定分5事業を含む）から、6事業を議論の余地のある重要な事業として委員長が選定。

<6事業>

「特別支援教育推進事業」「障害者（児）医療費助成事業・乳幼児等医療費助成事業」「ファミリーサポートセンター事業（介護）」「企業活動支援事業」「コミュニティー・FM放送事業」「地域活動支援センター及び障害者小規模通所援護事業」

○なるべく広い視野から市民感覚に基づく意見を聴取し、限られた時間の範囲のなかで各委員の意見を聴取することに集中するため、委員会としての意見集約は行わず、提起された意見を要約的に記録するという方針で作成。

○このため、明確に賛否両論が提起された場合には、両論を明記。

### 開催日程

第7回	令和4年10月 5日	諮問、事業検証（2事業）
第8回	// 13日	事業検証（2事業）
第9回	// 19日	事業検証（2事業）

### 検証結果

答申書のとおり

資料 1

令和 4 年 (2022 年) 12 月 23 日

宝塚市長 山崎 晴恵 様

宝塚市行政評価委員会  
委員長 南島 和久

令和 4 年度事業検証結果等について (答申)

令和 4 年 (2022 年) 10 月 5 日付宝塚市諮問第 29 号について、行政評価委員会規則第 2 条の規定に基づく当委員会の調査、審議の結果及び意見を別紙のとおり答申します。



# 令和4年度事業検証結果等に係る答申書

令和4年（2022年）12月  
宝塚市行政評価委員会

答申にあたって .....	1
1. 対象事業及び検証の方法 .....	2
(1) 対象6事業 .....	3
2. 検証の視点 .....	3
3. 検証結果 .....	4
(1) 障害者（児）医療費助成事業・乳幼児等医療費助成事業 .....	4
(2) 地域活動支援センター及び障害者小規模通所援護事業 .....	5
(3) コミュニティー・FM放送事業 .....	6
(4) ファミリーサポートセンター事業（介護） .....	7
(5) 企業活動支援事業 .....	8
(6) 特別支援教育推進事業 .....	9
4. 委員名簿 .....	10

## 答申にあたって

令和4年10月5日、宝塚市長より、宝塚市行政評価委員会に対し、「令和4年度事業検証結果等について」（宝塚市諮問第29号）の諮問が行われました。この諮問の趣旨は、宝塚市役所内部で検討されてきた市の事業に関する「事業検証結果等」について、「外部の視点に基づく意見や提案等を求める」というものでした。この答申は本諮問に応じて作成されたものです。

この答申に含まれる「事業検証結果等」の対象事業は、宝塚市が実施した令和4年度事業検証の対象33事業（令和3年度事業検証において方向性未決定の5事業を含む）のうちの6事業です。事業の選定については事務局の提案を踏まえ、とくに委員会の意見を聞いた方がよいと思われる、議論の余地のある重要な事業を委員長が選びました。最終的に当委員会の審議対象となったのは、「特別支援教育推進事業」「障害者（児）医療費助成事業・乳幼児等医療費助成事業」「ファミリーサポートセンター事業（介護）」「企業活動支援事業」「コミュニティー・FM放送事業」「地域活動支援センター及び障害者小規模通所援護事業」の6事業でした。

これらの事業はそれぞれに難しい論点を含んでいます。例えば、近隣市とのバランス、兵庫県の方針とのバランス、国策とのバランスなどが大きな背景となります。これらは長い時間の経過のなかで大きく変わってきております。

当委員会では、こうした時代状況の変化を踏まえてもなお現時点において最適な事業の形態はどのようなものか、どのようなものであるべきかということ各事業の所管部局に問いました。とはいえ、時代の変化は漸進的なものですし、必ずしも一つの方向に向かっているというわけではありません。また、必要なすべてのデータがそろえられるのかということ、そういうわけでもありません。こうした状況のなかで宝塚市は事業のあり方について判断を積み上げていかなければならないという、責任のある立場に立たされています。当委員会の答申はその一助となることを目指しました。

当委員会の審議に当たっては、なるべく広い視野から市民感覚に基づく意見を聴取することが諮問の趣旨に合致するものと考えました。そこで、上記の諮問に応じるために、限られた時間の範囲のなかで各委員の自由闊達な意見を聴取することに集中することといたしました。すなわちこの答申は、委員会としての意見集約は行わず、提起された意見を要約的に記録するという方針で作成しました。このため、各事業に対する委員会の意見は、相互に矛盾するものや異なる角度からの意見も含まれています。とくに、明確に賛否両論が提起された場合には、賛成意見や反対意見であることを明記し、答申に収録することとしました。

最後になりますが、この答申に含まれる意見には不十分なところがあるかもしれませんが、宝塚市民にとっての建設的発展的な意見は何かを真剣に考えていただいた結果です。本答申が宝塚市の行政のあり方にとってよりよい形で生かされることを期待してやみません。

令和4年（2022年）12月23日

宝塚市行政評価委員会委員長 南 島 和 久

## 1. 対象事業及び検証の方法

宝塚市では、事務事業を有効性・効率性の観点から検証し、限られる経営資源（財源や人材など）で成果を最大化できるよう改善を図ることを目的に事業検証に取り組んでいる。

宝塚市行政評価委員会（以下「委員会」という。）は、市長より諮問を受け、市が実施した令和4年度事業検証の対象33事業（令和3年度事業検証において方向性未決定の5事業を含む）のうち、6事業について検証を行った。

具体的な対象事業は以下の(1)のとおりであった。

委員会の開催日程は以下のとおり。

回数	日時・場所	主な審議内容
第7回	令和4年10月5日（水） 15：00～17：00 宝塚市役所3階 3-3会議室	・ 諮問 ・ 審議内容、スケジュールについて ・ 令和4年度事業検証結果（素案）について ・ 事業検証（2事業） ・ 06_ 特別支援教育推進事業 ・ 01_ 障害者（児）医療費助成事業・乳幼児等医療費助成事業
第8回	令和4年10月13日（木） 9：30～11：30 宝塚市役所3階 3-3会議室	・ 事業検証（2事業） ・ 04_ ファミリーサポートセンター事業（介護） ・ 05_ 企業活動支援事業
第9回	令和4年10月19日（水） 15：30～17：30 宝塚市役所3階 3-3会議室	・ 事業検証（2事業） ・ 03_ コミュニティー・FM放送事業 ・ 02_ 地域活動支援センター及び障害者小規模通所援護事業

委員会における検証の方法は以下のとおり。

ア 事務局から内容説明を受け担当部局と質疑応答を行った。

イ 各委員の意見を掲記する形で見解をまとめた。なお、委員間で見解が一致しないものは、両論併記とした。

(1) 対象6事業

No.	対象事務事業名	部局	課名
01	障害者（児）医療費助成事業・乳幼児等医療費助成事業	市民交流部	医療助成課
02	地域活動支援センター及び障害者小規模通所援護事業	健康福祉部	障 <sup>がい</sup> 碍福祉課
03	コミュニティー・FM放送事業	企画経営部	広報課・情報政策課
04	ファミリーサポートセンター事業（介護）	健康福祉部	高齢福祉課
05	企業活動支援事業	産業文化部	商工勤労課
06	特別支援教育推進事業	学校教育部	学校教育課

2. 検証の視点

委員会の審査にあたっての「検証の視点」については以下のア～キを基本とすることを確認した。なお、これら以外の論点についても重要と思われる点については掲記することとした。

ア 市の事業検証結果（素案）に示す「方向性」が妥当か。

[有効性の視点]

イ 事業の実施により期待される効果が得られるか、又は得られているか（成果が不明確になっていないか）。

ウ 事業の趣旨から見て、活動指標や成果指標は妥当か。

[効率性の視点]

エ 投入された資源量に見合った効果が得られるか、又は得られているか（成果に対し、コストは妥当か）。

オ 必要な効果がより少ない資源量で得られるものが他にないか。

カ 同一の資源量でより大きな効果が得られるものが他にないか。

[その他]

キ 知見に基づくアドバイスや事例紹介など。

### 3. 検証結果

#### (1) 障害者（児）医療費助成事業・乳幼児等医療費助成事業

方向性についての意見等	<p>○乳幼児医療費助成に魅力を感じる世帯が転入してくることが、将来的に魅力ある宝塚市に繋がるのではないかと。</p> <p>○免疫力、抵抗力のない乳幼児への手厚いケアは子育て支援としては非常に有効である。また、医療費の負担をなくすことは人口減少の緩和策として極めて有効である。他方、限られた財源の中で社会保障と子育て支援のどちらを重視するのかは永遠の課題である。これらの意見はどちらも重要だが、議論を尽くし、市として大きな方向性を決める必要がある。</p> <p>○世帯合算の導入については賛否両論があったため、以下のとおり両論併記する。これらの意見を踏まえ、十分な検討が必要である。</p> <p>（反対意見）</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・乳幼児を育てる若い世代への影響が大きいため、世帯合算は望ましくない。また、障害者医療だけを世帯合算することは望ましくない。</li><li>・特に乳幼児に関して、医療費の負担が無いことで早期の受診により早期発見・早期治療につながるほか、早期治療により医療費が軽減されるという面もあるため、導入は慎重にすべきである。</li></ul> <p>（賛成意見）</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・将来的に考えると世帯合算は適当である。</li><li>・兵庫県は世帯合算の方針であるため、宝塚市も同様にすべきである。</li><li>・共働き世帯が増えているため世帯合算は妥当な面もあるが、合算すると基準が厳しくなることや、親の収入によって子どもが受けられるサービスが左右される。これは望ましくない。世帯合算をしたうえで、所得要件の市民税所得割額を県の基準より上げるという方法もあるのではないかと。</li></ul> <p>○成果指標については、市民アンケートは、その施策に対して評価する対象者として非常に曖昧すぎるため適していない。医療機関にアンケートを設置し、当事者に回答してもらう方法が良いのではないかと。</p>
-------------	---

(2) 地域活動支援センター及び障害者小規模通所援護事業

方向性についての意見等	<p>○地域活動支援センターについては、事業者が利益をあげることは難しく、補助額を引き下げるとサービスの質も低下するため、慎重に検討されたい。</p> <p>○環境の変化に敏感な利用者の方も多い。地域活動支援センターについては、家賃補助を引き下げ一方、家賃交渉をサポートし、事業者の費用負担が増えないように見直しを検討されているように、補助額を引き下げた場合でも利用者への影響が最小限となるよう検討されたい。</p> <p>○小規模作業所への補助廃止については、法改正を踏まえるとやむを得ないという意見があった一方で、利用者が継続して社会参加の機会を得られるよう事業者と十分に協議されたいという意見もあった。これらの意見を踏まえ慎重に検討されたい。</p> <p>○小規模作業所への補助廃止については、県の制度変更もあるが、それを理由とすることは適切ではない。市の補助を廃止するのであれば、市の考えを示し説明する必要がある。</p>
-------------	--

(3) コミュニティー・FM放送事業

方向性についての意見等	<p>ア 平時について</p> <p>○時代の変化に伴い、SNS やスマートフォンも普及し広報媒体も多様化している。また聴取率が低く、広報機能としての費用対効果の観点から、この事業のあり方を含めた見直しが必要である。</p> <p>○エフエム宝塚については、インターネット放送への移行など、存続可能な形態を検討してはどうか。</p> <p>イ 災害時について</p> <p>○災害時の緊急情報を提供する有効な手段としてエフエム宝塚が設立された。その経緯を踏まえると、代替手段を用意できるかが重要な論点となる。</p> <p>○災害時の広報媒体として、阪神淡路大震災などの数十年に一度の災害には有効だが、費用対効果を考えると代替手段を検討するのが妥当ではないか。</p> <p>○平成 30 年の市民アンケートにおいて、災害時の情報発信がエフエム宝塚の役割の一つであることを知っているという回答が 21.7%であった。災害時の広報媒体を変更する場合は、代替手段を検討し、変更することを十分に周知してから切り替える必要がある。</p> <p>ウ 方向性の決定に当たって</p> <p>○この事業を廃止縮小するとエフエム宝塚の経営にも大きく影響するが、エフエム宝塚は株式会社として経営されており、この事業とエフエム宝塚の経営については可能な限り切り分けて議論することが重要である。</p> <p>○本事業の方向性については、災害時の対応やエフエム宝塚の経営そのものに大きな影響を与えるものであることから、上記の意見を踏まえ慎重かつ丁寧な議論や説明が必要である。</p>
-------------	---

(4) ファミリーサポートセンター事業（介護）

方向性についての意見等	<p>○事業を廃止する場合、必要な支援が受けられなくなる人が発生しないよう、その影響について利用者に確認し、他のサービスで支援が継続されるか確認した上で、見直しを進める必要がある。</p> <p>○廃止の手法について、他の自治体の状況も調査されたい。</p> <p>○この事業には利用者の健康状態に対する見守りの機能や社会的孤立を防ぐ側面もある。事業を廃止する場合はこの点についても考慮する必要があるのではないか。</p> <p>○この事業は、「施策：望む場所で安心して暮らせる体制づくり」を実現するための、事務事業のうちの一つと位置づけられるが、事業を廃止する場合は上位施策の実現が可能なのかを説明する必要がある。</p> <p>○事業廃止については賛否両論があったため、以下のとおり両論併記する。これらの意見を踏まえ、十分な検討が必要である。</p> <p>（廃止がやむなしとの意見）</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・利用者数や利用回数が減少しており、事業廃止はやむを得ないが、事業を始めた当時の経緯を十分に確認した上で、誰1人取り残さないように対応する必要がある。</li></ul> <p>（事業縮小が妥当との意見）</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・利用者にとっては事業廃止よりも、利便性は下がっても事業継続とした方が良いのではないか。人件費が事業費の多くを占めているが、電話対応を留守番電話で折り返し対応にするなどにより、人件費を削減できる余地はないか。</li></ul>
-------------	--

(5) 企業活動支援事業

方向性についての意見等	<p>○国や県の補助を含めた補助金額全体に占める市の補助金の割合は低いが、宝塚市を選ぶ契機となるのであれば事業の意義はある。そのためにも対象業種の選定など市の独自性があると良いのではないかな。</p> <p>○この事業の趣旨は、事業の拡大や立地支援、産業基盤強化、地域経済発展などであり、いわゆる「攻め」のタイプの事業である。しかし、現状は市外流出防止の一助という「守り」の姿勢になっている。「攻め」か「守り」か、どのような制度設計であるべきかに立ち返って考える必要がある。</p> <p>○例えば、起業や新規事業の立ち上げ、まとまった企業誘致などに対して初期の運営費用として活用できるような機動的な制度を検討してはどうか。</p> <p>○大規模企業の誘致は宝塚市においては用地の確保が難しいため、小規模企業への補助はまちづくりとしてもマッチしていて、効果が期待できる。大企業に対する取組については県との役割分担を考え、その中で新たな企業立地や雇用創出に向けて事業を分けるのが良いか、組み合わせた総合的な事業が良いのかなどについて、検討・整理をしてはどうか。</p> <p>○商工業振興計画の目標に対してこの事業がどう貢献しているのかを考えると良いのではないかな。コロナ禍以前の令和元年度に実施した商工業実態調査をコロナ禍後に実施し、商工業の立地動向や補助金の活用状況などの調査結果を基に、宝塚市の特性を活かし、活路をどう見出すかを検討することが必要ではないかな。</p> <p>○大企業が宝塚市を選ぶためには、ヒト・モノ・カネに関する、いわゆる企業誘致パッケージのようなものを市が準備しトップセールスを行うことも有効ではないかな。</p> <p>○今後は情報発信以上に、情報収集が重要となるのではないかな。情報(事業の継承、売却、買収や移転など)の収集体制の構築が急がれる。特に小規模企業への目配せが大切ではないかな。</p>
-------------	---

(6) 特別支援教育推進事業

方向性についての意見等	<ul style="list-style-type: none"><li>○他市との比較に当たっては、一人当たりや学級当たりの費用や介助員等の充足率のほか、各市の施策の中身の違いなどを比較し分析してはどうか。</li><li>○また、市によって幼稚園、特別支援学校、特別支援教室での配置、子どもの<sup>がい</sup>障<sup>がい</sup>碍や医療的ケアの程度、教員の配置も異なるため、適切に切り分けて比較を行ってはどうか。</li><li>○近隣市と同程度の特別支援教育を受けられることが望ましい。</li><li>○阪神間の自治体同士で、可能であれば連絡協議会のようなものを組成し、互いの事業やコスト、実施施策などを比較しながら検討するのが、それぞれの自治体でも有意義ではないか。</li><li>○特別支援教育を受けている人たちが将来社会で自立して生計を立てられるように、<sup>がい</sup>障<sup>がい</sup>碍者雇用をしている民間企業等と意見交換もしながら、例えば IT のスキル習得など、将来の職種やニーズの多様化に応じた支援を検討してはどうか。</li><li>○現在の成果指標「なかよし運動会の参加率」は指標として適していない。保護者等へのアンケートを実施し、個別のニーズに対応できているかを分析し、それをもとに成果指標を設定する必要がある。</li><li>○将来的に支援員の不足が考えられる。有償ボランティアや近隣市との連携、教員志望の学生のインターンシップなど中長期的な対応の検討も必要ではないか。</li><li>○この事業を見直した場合の地方交付税への影響を調査したうえで検証を進める必要がある。</li></ul>
-------------	--

#### 4. 委員名簿

(敬称略、五十音順)

職務	氏名	所属等
委員	石丸 寛二	宝塚商工会議所会頭（新明和工業株式会社 取締役副社長執行役員）
委員	岡 絵理子	関西大学教授
委員	上月 宏之	近畿税理士会西宮支部 税理士法人アークマネジメント 代表社員税理士・所長
委員	篠原 靖	兵庫県阪神北県民局 宝塚健康福祉事務所副所長
副委員長	土山 希美枝	法政大学教授
委員	中谷 奈津子	神戸大学大学院准教授
委員	中村 一雄	宝塚市自治会連合会理事
委員長	南島 和久	龍谷大学教授
委員	山下 洋介	市民公募委員

# 令和3年度(2021年度)事業検証(方向性未決定分) における進捗状況等について(素案)

令和4(2022)年9月  
宝塚市

## 【事業検証について】

宝塚市では、宝塚市行財政経営方針（令和3年度～令和12年度）において、令和3年度（2021年度）から令和5年度（2023年度）までの3カ年で時代の変化に適応し続けるための基盤の強化を図ることとしており、その一環として、市の裁量経費である上乗せ横出し事業\*1、市単独事業\*2について、成果の視点を基に、有効性、効率性の観点から事業検証を実施し、今後の方向性を示すこととしています。

令和3年度（2021年度）は、19の事務事業について検証チーム\*3で事業検証を実施し、宝塚市行財政経営戦略本部\*4で今後の方向性等の検証結果をとりまとめたところですが、今後の方向性の中で検討事項としている以下の事務事業について、引き続き検討を行い、その状況をとりまとめました。

なお、以下の③以外の事務事業については方向性の決定に至っていないため、今後も引き続き検討を行います。

区分	事務事業	事業概要	担当課	ページ
上乗せ横出し事業	① 障害者（児）医療費助成事業	福祉医療制度は、市民の健康保持・福祉増進を目的として、兵庫県との共同事業として実施している。市民が、安心して医療を受けることができるよう県基準に加え、市として対象者の拡大と所得制限の緩和を図り制度の安定維持に努めている。	医療助成課	2
	② 乳幼児等医療費助成事業			
	③地域活動支援センター及び障害者小規模通所援護事業	障害（がい）者等に創作的活動、生産活動の機会を提供し、社会との交流促進を図るとともに、日常生活に必要な便宜を供与することにより、障害（がい）者の地域生活を支援するため事業所に対し補助を行う。	障害福祉課	3
市単独事業	④ 高齢者社会参加・健康促進事業（高齢者バス・タクシー運賃助成事業）	4月1日現在満70歳以上の市民のうち④身体障害者手帳・療育手帳を所持していない市民にバス・タクシーに使用できる500円の助成券を⑤手帳を所持している市民にタクシーに使用できる430円の助成券を、年間10枚交付する。④⑤とも福祉タクシー・リフト付きタクシーの助成対象者を除く。	高齢福祉課	4
	⑤ 障害（がい）高齢者タクシー運賃助成事業			

\*1 上乗せ横出し事業

市の裁量で実施しないことが可能で、国県制度分を実施の上さらに拡充しているもの。

\*2 市単独事業

市の裁量で実施しないことが可能で、市の単独事業であるもの。

\*3 検証チーム

事業検証を行うチーム。企画経営部長、行財政改革担当部長、総務部長、事務事業所管の各担当部長、各担当のほか、政策アドバイザーで構成。

\*4 宝塚市行財政経営戦略本部

行財政経営の主要課題への対応や方針等に関する事務を所掌。市長をはじめ、市の幹部職員で構成。

事務事業	障害者（児）医療費助成事業、乳幼児等医療費助成事業		担当課	医療助成課
主な議論の内容	<p>&lt;有効性&gt;</p> <p>① 成果指標については、他市においても設定が困難としている状況であるが、本事業の効果を測ることができるような市民意識に関する指標を検討できないか。</p> <p>&lt;効率性&gt;</p> <p>② 乳幼児等医療の自己負担の導入については、近隣市では所得制限を超えた世帯に対しても負担金の一部を助成するなど制度の充実を図っており、本市においても少子化対策や子育て支援施策の充実に取り組んでいる状況から、見直しは慎重に行う必要がある。子ども家庭庁の設置など国の動向も注視しながら、子ども施策のどこに力を入れていくのか、施策の方向性も含めて引き続き検討する必要がある。</p> <p>③ 中度の障害（がい）のある方への医療費助成については、今後、対象者が増加していくことも踏まえ、障害（がい）者施策としてどこに力を入れていくのか、施策の方向性も含めて引き続き検討する必要がある。</p> <p>④ 所得制限にかかる世帯合算の導入については、公平性の観点及び共働き世帯の増加という時代の変化に即していない観点から検討が必要ではないか。また、その際、施策の方向性も踏まえ検討する必要があるのではないか。</p>			
方向性	<input type="checkbox"/> 事業拡充 <input type="checkbox"/> 現行通り継続 <input checked="" type="checkbox"/> 手法、内容の見直し <small>（成果指標の見直し含む）</small> <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input checked="" type="checkbox"/> 宝塚市行財政経営行動計画での進捗管理	<p>① 市民アンケートによる成果指標の設定について検討する。【R4年度】</p> <p>② 乳幼児等医療の自己負担の導入については、子ども施策の方向性も含めて引き続き検討する。【R4年度】</p> <p>③ 中度の障害（がい）のある方への医療費助成のあり方については、障害（がい）者施策の方向性も含めて引き続き検討する。【R4年度】</p> <p>④ 世帯合算の導入については、受給世帯間の公平性の確保の観点から所得制限のあり方や、子ども施策・障害者施策の方向性を踏まえながら引き続き検討する。【R4年度】</p>		
備考	—			

※「方向性」で検討事項としているものは、決定には至っていないため、引き続き検討を行います。  
 ※「方向性」の文末の【 】は、取組を実施する又は開始する予定時期を示しています。

事務事業	地域活動支援センター及び障害者小規模通所援護事業		担当課	障害福祉課
主な議論の内容	<p>&lt;有効性&gt;</p> <p>① 運営について事業所と市が話し合う場を持つことが必要であるため、補助金の実地調査に合わせて対話を行うこととし、地域活動支援センター及び小規模作業所に係る実地調査箇所数（市内）を活動指標として設定した。</p> <p>&lt;効率性&gt;</p> <p>② 小規模作業所については、県政改革方針により県補助は R4 年度から段階的に減額され、R7 年度に廃止とされている。地域活動支援センター等への移行を促進するため、市補助も遞減させ、R7 年度に廃止することが必要ではないか。</p> <p>③ 事業所への家賃補助については、近隣市と比較すると手厚くなっている実態を確認した。引き続き実態の調査を進め、減額について事業所と協議する必要がある。</p> <p>④ 他市の施設に対する上乗せ横出し補助については、他市が本市と同じ補助をしておらず有効性が低いと考えられるため、県基準に合わせる必要があるではないか。また、市内の施設については、市外からの利用が多い施設もあり、補助の基準について検討することが必要ではないか。</p>			
方向性	<input type="checkbox"/> 事業拡充	<p>② 小規模作業所の運営に支障を来さないよう R6 年度までは補助率を維持し、R7 年度に廃止する。また、現作業所については、地域活動センターや他の法定サービス等への移行を働きかけ、利用者が継続して利用できる環境を整えていく。【R4 年度】</p> <p>③ 事業所の運営への影響を考慮しながら事業所と意見交換を行い、家賃補助の減額に向けて取り組む。【R4 年度】</p> <p>④ 他市の施設への補助については、他市と協議しながら県基準に合わせることを検討する。また、市外からの利用が多い市内施設については、本市の手厚い補助をより多くの市民に還元するため、市民の利用者を増やすための基準の見直しに向けて取り組む。【R4 年度】</p>		
<input type="checkbox"/> 現行通り継続				
<input checked="" type="checkbox"/> 手法、内容の見直し (成果指標の見直し含む)				
<input type="checkbox"/> 縮小				
<input type="checkbox"/> 廃止／休止				
<input checked="" type="checkbox"/> 宝塚市行財政経営行動計画での進捗管理				
備考	-			

※「方向性」の文末の【 】は、取組を実施する又は開始する予定時期を示しています。

事務事業	高齢者社会参加・健康促進事業（高齢者バス・タクシー運賃助成事業）、 障害（がい）高齢者タクシー運賃助成事業	担当課	高齢福祉課
主な議論の内容	<p>&lt;有効性&gt;</p> <p>① 本事業の目的は高齢者の健康、生きがいづくりであるが、その成果が見えにくいいため、事業効果などの現状の把握が必要である。一方で、対象者が増加する中で現行の制度を継続することが困難な状況も踏まえ、社会参加、健康・生きがいづくりに向けた持続可能でより有効な手法を本事業のあり方も含めて検討していくことが必要であるため、今後の事業展開につながる調査を行う必要がある。</p> <p>&lt;効率性&gt;</p> <p>② 高齢者人口の増加に伴い、本事業の対象者数が増加を続けており、今後もさらに増加することが見込まれる。また、事業費も増加傾向にあり、近年はコロナ禍の影響により減少したものの、コロナ禍が終息に向かえば事業費が増大していくことが見込まれる。このため、より効率的・効果的な手法について検討する必要がある。</p>		
方向性	<input type="checkbox"/> 事業拡充 <input type="checkbox"/> 現行通り継続 <input checked="" type="checkbox"/> 手法、内容の見直し <small>（成果指標の見直し含む）</small> <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input checked="" type="checkbox"/> 宝塚市行財政経営行動計画 <small>での進捗管理</small>	<p>①② 事業の現状把握も含めた高齢者施策に関する調査について、R4 年度に設問項目を検討し、R5 年度に調査を実施する。【R4 年度】  調査結果やより効率的・効果的な手法の検討結果を踏まえ、今後の方向性を検討する。【R5 年度】</p>	
備考	-		

※「方向性」で検討事項としているものは、決定には至っていないため、引き続き検討を行います。

※「方向性」の文末の【 】は、取組を実施する又は開始する予定時期を示しています。

# 令和4年度（2022年度）事業検証結果（素案）

令和4（2022）年9月  
宝塚市

## 【事業検証について】

宝塚市では、宝塚市行財政経営方針（令和3年度～令和12年度）において、令和3年度（2021年度）から令和5年度（2023年度）までの3カ年で時代の変化に適応し続けるための基盤の強化を図ることとしており、その一環として、市の裁量経費である上乗せ横出し事業\*1、市単独事業\*2について、成果の視点を基に、有効性、効率性の観点から事業検証を実施し、今後の方向性を示すこととしています。

令和4年度（2022年度）は、以下の28の事務事業について検証チーム\*3で事業検証を実施し、宝塚市行財政経営戦略本部\*4で今後の方向性等の検証結果をとりまとめました。なお、各事業における今後の方向性の中で検討事項としているものについては、決定には至っていないため、本検証結果を基に引き続き検討を行います。

### \*1 上乗せ横出し事業

市の裁量で実施しないことが可能で、国県制度分を実施の上さらに拡充しているもの。

### \*2 市単独事業

市の裁量で実施しないことが可能で、市の単独事業であるもの。

### \*3 検証チーム

事業検証を行うチーム。企画経営部長、行財政改革担当部長、総務部長、事務事業所管の各担当部長、各担当のほか、政策アドバイザーで構成。

### \*4 宝塚市行財政経営戦略本部

行財政経営の主要課題への対応や方針等に関する事務を所掌。市長をはじめ、市の幹部職員で構成。

<令和4年度（2022年度）に検証を実施した事務事業>

区分	事務事業	事業概要	担当課	ページ
市単独事業	① ふるさと納税推進事業	ふるさと納税制度を通じて、本市の魅力を発信し、地域経済活性化を図るとともに、寄附額増に向けた取組を推進することにより、歳入の確保につなげる。また、企業版ふるさと納税を活用し、地方創生事業の充実・強化を目指していく。	企画政策課	6
	② コミュニティ・FM放送事業	コミュニティ FMの特性である、行政・文化市民活動に関する情報や災害情報など地域に密着したきめ細やかな発信ができる強みを生かした広報活動により、市民との情報共有を図り、市政への関心を高め、協働のまちづくりに繋げる。	広報課・情報政策課	7
	③ 自治会活動支援事業	自治会活動への支援を行うことにより、地域社会の健全な発展と、市民福祉の増進を図る。	市民協働推進課	8
	④ コミュニティ活動支援事業	1. まちづくり協議会に補助金を交付し、地域課題の解決を促進する。2. まちづくり協議会の定例会に出席し、活動状況や課題を把握する。3. まち協代表者交流会で情報共有や意見交換を行う。4. 地域ごとのまちづくり計画を仕組みに基づき推進する。	市民協働推進課	9
	⑤ 研修事業	「人材育成基本方針」に基づき、職員に求められる能力を自己啓発、自主研修を中心とし、職場研修及び職場外研修と連携させることにより総合的な能力開発を推進する。	人材育成課	10
	⑥ 街路灯管理事業	街路灯の新設、補修、維持管理により、市道における夜間の歩行者等の通行の安全を図る。	道路管理課	11
	⑦ 自転車対策事業	駅周辺地域の放置自転車等の解消を図るため、自転車等駐車場の整備運営及び放置自転車等への啓発、撤去移動を実施し、歩行者等の通行の安全を確保し、併せて良好な都市景観を確保する。	防犯交通安全課	12
	⑧ 公園維持管理事業	既設公園の清掃・除草・植栽管理及び修繕、街路樹や公共施設などの植栽の維持管理。公園アドプト制度による協働の推進。土砂災害警戒区域に指定された市所有斜面の安全対策を実施する。	公園河川課	13

区分	事務事業	事業概要	担当課	ページ
市単独事業	⑨ 既設公園整備事業	既設公園は設置後すでに数十年を経ており、老朽化や地域ニーズに対応しきれていない公園施設も多いため、公園施設長寿命化計画に基づく遊具更新や、地域ニーズに合った公園整備を行うため遊具新設事業及び公園リノベーション事業を実施する。	公園河川課	14
	⑩ 花と緑の市民活動推進事業	1. 市内のまちかど花壇（道路や公園などの公共用地）を管理する緑化団体に向けた講習会開催や花苗提供など。2. 緑化基地の適正な維持管理などにより、民有地緑化やまちかど緑化を推進する。	公園河川課	15
	⑪ 環境美化推進事業	年2回の県管理河川の除草、塵芥、収集運搬及び処分並びに年1回の普通河川（市管理河川）の除草、塵芥、収集運搬及び処分により良好な河川空間の環境を確保する。	公園河川課	16
	⑫ 生活道路整備事業	市民の日常生活の利便性の向上、生活環境の整備、災害時の安全確保を図ることを目的とし、生活道路整備条例に基づき、建築確認申請時に道路後退が生じた箇所などにおいて、後退部分等の用地買収を行い、道路として拡幅整備を行う。	道路管理課	17
	⑬ 家族介護支援事業	要介護4又は5の認定を受けた在宅高齢者等で、市民税非課税世帯に属する方に対し、1月当たり6,000円を上限として紙おむつ等の現物給付を行うことで経済的、身体的な負担を軽減し、在宅高齢者等の生活の継続と質の向上を図る。	高齢福祉課	18
	⑭ ファミリーサポートセンター事業	生活を支援してもらいたい高齢者等と、そのお手伝いをしたい方をそれぞれ会員として登録いただき、各会員間をコーディネートすることで、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう取り組む。	高齢福祉課	19
	⑮ 障害（がい）者就労支援事業	就労の困難な障害（がい）者の就業促進のため身体、知的、精神のいずれかの枠に拘らない障害（がい）者の就労促進施策を行う。また、共同受注窓口へ運営補助金を交付し、福祉就労施設利用者の工賃の向上を図る。	障害（がい）福祉課	20
	⑯ ごみ減量化・資源化推進事業	ごみ減量への意識改革を促す普及啓発活動や、ごみの減量や資源化に直接つながる資源物回収支援・促進を行う。	管理課	21

区分	事務事業	事業概要	担当課	ページ
市単独事業	⑰ 高齢者就業機会確保事業	高齢者の福祉の増進と地域社会の活性化のため、高齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づき、宝塚市シルバー人材センターが行う就業機会の提供に要する経費の一部を補助する。なお、国と市が同額の補助を行っている。	商工勤労課	22
	⑱ 企業活動支援事業	既存企業の事業拡大及び市内における新たな企業立地に対し支援策を講じることにより、産業基盤の強化と発展や市内の雇用創出を図り、地域経済の発展および市民生活の向上に寄与することを目的とする。	商工勤労課	23
	⑲ 商工振興事業	魅力ある店舗の新規出店及び既存店舗の改装等の支援のほか、商工会議所や市内各商店街組織等と連携して、市内商工業の振興を図る。	商工勤労課	24
	⑳ 林業振興事業	有害鳥獣対策により農業者にとって営農意欲をそぐ大きな要因である農作物被害の防止を図るとともに治山林道事業により災害の拡大防止、森林の公益的機能の向上と森林の保全及び振興を図り、公共福祉の増進に寄与する。	農政課	25
	㉑ 観光振興・宣伝事業	様々なツールを使い、まちの魅力を発信し、国内外からの観光客誘致を目指すとともに、本市ならではの資源を活用した観光コンテンツの造成など、積極的な官民連携により、観光の面からの地域経済の活性化を図る。	観光企画課	26
	㉒ 特別支援教育推進事業	個別のニーズに応じた環境整備に加えて、介助員、看護師、学習支援員等の人的配置を行う。巡回相談、研修会等を行い従事者のレベルアップを図る。「なかよし運動会」「ふれあい作品展」「さよならコンサート」等で児童生徒の交流を行う。	学校教育課	27
	㉓ 学校図書館教育推進事業	市立小・中学校に司書を配置し、学校図書館の環境整備等を行うとともに、児童生徒の読書活動を推進する。	学校教育課	28
	㉔ 部活動推進事業	部活動に係る活動費の一部補助や外部指導員の配置など、教育的効果が最大限発揮できるような環境を整える。	学校教育課	29

区分	事務事業	事業概要	担当課	ページ
市単独事業	㊸ スクールネット活用事業	市内の学校園における ICT 環境を整備することを目的とする。特に、小・中においては、GIGA スクール構想実現のために必要な各種環境を整え、未来の日本を担う子どもたちの教育の充実を図る。	教育研究課	30
	㊹ 子ども支援事業	子どもが自分らしく安定した学校生活を送るため、心理発達面や学習面の支援を行う。集団になじみにくい子どもに対し、心理サポーターや別室登校指導員等による個別支援を行う。SC・医師等専門家を派遣し教員の多角的な子ども理解を深める。	教育支援課	31
	㊺ 中央図書館管理運営事業	魅力ある図書館づくりを推進し、公共図書館として役割を果たすよう、幅広く資料を収集・整理・保存し、多種多様な市民の要求に応え、生涯学習を支援する図書館づくりに努める。	中央図書館	32
	㊻ 西図書館管理運営事業		西図書館	

事務事業	ふるさと納税推進事業		担当課	企画政策課
主な議論の内容	<p>&lt;有効性&gt;</p> <p>① ポータルサイトや SNS を利用した幅広い PR に加えて、寄附増額に向けた特定の人に対する PR として、安産祈願の参拝者に対するベビー・キッズ向けの返礼品用チラシの配布や、空き家所有者に対する空き家の状況確認サービスのチラシの配布などに取り組んでいるが、更なる寄附額の増加に向け、新たなターゲット層への PR 方法の検討も必要である。</p> <p>② 上記と合わせて、寄附の目的を返礼品でなく特定の事業への支援とするクラウドファンディング型ふるさと納税の実施に向け検討する必要がある。</p> <p>③ 企業版ふるさと納税についても、新たな歳入確保の有効な手段として獲得に向けてさらに取組を進める必要がある。</p> <p>④ 寄附増額に向けて、今年度に新たなポータルサイトの導入が予定されているが、さらなる取組が必要である。</p> <p>&lt;効率性&gt;</p> <p>—</p>			
方向性	<input type="checkbox"/> 事業拡充	<p>① 新たな広告手法等を検討し、広く本市の魅力や返礼品の PR による寄附の獲得に取り組む。【R4 年度】</p> <p>② クラウドファンディング型ふるさと納税については、実施できる事業を庁内で協議しながら進めていく。【R4 年度】</p> <p>③ 事業の費用対効果を踏まえながら、企業版ふるさと納税のさらなる獲得に取り組む。【R4 年度】</p> <p>④ 返礼品取扱事業者の追加によるさらなる魅力的な返礼品の追加などにより寄附増額に取り組む。【R4 年度】</p>		
<input type="checkbox"/> 現行通り継続				
<input checked="" type="checkbox"/> 手法、内容の見直し (成果指標の見直し含む)				
<input type="checkbox"/> 縮小				
<input type="checkbox"/> 廃止/休止				
<input type="checkbox"/> 宝塚市行財政経営行動計画での進捗管理				
備考	—			

※「方向性」の文末の【 】は、取組を実施する又は開始する予定時期を示しています。

事務事業	コミュニティー・FM放送事業		担当課	広報課・情報政策課
主な議論の内容	<p>&lt;有効性&gt;</p> <p>① エフエム宝塚は、地域に密着した情報や災害情報を提供することを目的として設立したものであるが、インターネットが普及しSNSが発展している中で、市の広報媒体としてラジオの有効性は低くなっている。費用対効果の観点から見直しが必要である。</p> <p>&lt;効率性&gt;</p> <p>② 災害時の情報発信については、市ホームページのほか、携帯電話への緊急速報メールや安心メール、SNSなどにより情報発信を行っている。また、平成30年からは防災行政無線の運用を開始しており、スマートフォンのアプリや電話でも放送内容を発信しており、多様な手段を用いて情報発信を行っている。</p> <p>コミュニティーFMによる災害情報の発信については、一定の効果はあるものの、様々な情報伝達手段によって代替が可能と考える。</p> <p>③ エフエム宝塚については、売上に占める市の委託料等の割合が6~7割で推移しており、市からの収入なしで自立した経営が可能か、エフエム宝塚と協議していくことが必要である。また、見直しに伴い、雇用への影響が生じる場合は対応を検討することが必要である。</p>			
方向性	<input type="checkbox"/> 事業拡充	<p>①②③ 市の広報媒体としての費用対効果の観点や、災害時の情報発信については多様な情報発信手段によって代替が可能であるという点を踏まえ、担当課と関係課で連携をとり、期限を設けて業務委託の廃止を含めた大幅な見直しに取り組む。【R4年度】</p> <p>災害時の情報発信については、高齢者や障害のある方、インターネット環境の無い方などに対し、どのような手段により情報発信を行うか、通信障害の発生も想定しながら、既存の媒体や臨時災害放送局の開設も含めて検討を行う。【R4年度】</p> <p>エフエム宝塚については、売上に占める市の委託料等の割合が6~7割で推移しており、市からの収入なしで自立した経営が可能か、エフエム宝塚と協議を進める。【R4年度】</p>		
<input type="checkbox"/> 現行通り継続				
<input type="checkbox"/> 手法、内容の見直し (成果指標の見直し含む)				
<input checked="" type="checkbox"/> 縮小				
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止  <input checked="" type="checkbox"/> 宝塚市行財政経営行動計画での進捗管理				
備考	-			

※「方向性」の文末の【 】は、取組を実施する又は開始する予定時期を示しています。

事務事業	自治会活動支援事業		担当課	市民協働推進課
主な議論の内容	<p>&lt;有効性&gt;</p> <p>① 成果指標について、自治会加入率も重要だが、活動をしているかどうかも重要である。例えば補助金の利用割合など活動を測ることができる指標を検討し設定すること。</p> <p>② 担い手の高齢化が進んでおり、若い世代を呼び込む取組への支援を検討する必要がある。また、企業との連携やコミュニティビジネスの導入などの先進的な取組を支援し、横展開していくことが必要である。</p> <p>③ 加入率が5割を切ろうとしている状況を踏まえ、行政側からの自治会を通じた情報発信のあり方や担い手不足など、自治会にかかる諸課題の解決について検討していく必要がある。</p> <p>&lt;効率性&gt;</p> <p>④ 補助金のあり方の検討見直しを行っているとのことだが、今後の検討のスケジュールや方向性などを明らかにし、取り組んでいく必要がある。</p>			
方向性	<input type="checkbox"/> 事業拡充	<p>① 自治会加入率だけではなく、市民アンケートなどにより自治会活動について測れる成果指標を検討する。【R4年度】</p> <p>② 若い世代の地域活動への参加について、社会福祉協議会や宝塚NPOセンターとも課題を共有し意見交換をしながら、検討を進める。また、企業との連携については、実現可能性も含めて検討し、コミュニティビジネスについては、引き続き宝塚NPOセンターと連携しながら支援していく。【R4年度】</p> <p>③④ 諸課題を踏まえ、自治会の連合体や単位自治会の意見を聴きながら検討を進める。【R4年度】</p>		
<input type="checkbox"/> 現行通り継続				
<input checked="" type="checkbox"/> 手法、内容の見直し (成果指標の見直し含む)				
<input type="checkbox"/> 縮小				
<input type="checkbox"/> 廃止/休止				
<input type="checkbox"/> 宝塚市行財政経営行動計画での進捗管理				
備考	-			

※「方向性」の文末の【 】は、取組を実施する又は開始する予定時期を示しています。

事務事業	コミュニティ活動支援事業		担当課	市民協働推進課
主な議論の内容	<p>&lt;有効性&gt;</p> <p>① 地域ごとのまちづくり計画において達成又は順調に進んでいる取組の割合を成果指標に設定するべきである。取組の数だけでなく割合を示すことで進捗状況を示せる。</p> <p>② 地域ごとのまちづくり計画を進めていく上で、まず、まちづくり協議会のことを知ってもらうことが課題である。まちづくり協議会の認知度を成果指標に設定してはどうか。</p> <p>③ 担い手の高齢化が進んでおり、若い世代を呼び込む取組への支援を検討する必要がある。また、企業との連携やコミュニティビジネスの導入などの先進的な取組を支援し、横展開していくことが必要である。</p> <p>&lt;効率性&gt;</p> <p>—</p>			
方向性	<input type="checkbox"/> 事業拡充	<p>① 成果指標について、「地域ごとのまちづくり計画において達成又は順調に進んでいる取組の数」及び「地域ごとのまちづくり計画において達成又は順調に進んでいる取組の割合」の両方を設定する。【R5年度】</p> <p>② 成果指標に「まちづくり協議会の認知度」を新たに設定する。【R5年度】</p> <p>③ 若い世代の地域活動への参加について、社会福祉協議会や宝塚NPOセンターとも課題を共有し意見交換をしながら、検討を進める。また、企業との連携については、実現可能性も含めて検討し、コミュニティビジネスについては、引き続き宝塚NPOセンターと連携しながら支援していく。【R4年度】</p>		
	<input type="checkbox"/> 現行通り継続			
	<input checked="" type="checkbox"/> 手法、内容の見直し (成果指標の見直し含む)			
	<input type="checkbox"/> 縮小			
	<input type="checkbox"/> 廃止/休止			
	<input type="checkbox"/> 宝塚市行財政経営行動計画での進捗管理			
備考	—			

※「方向性」の文末の【 】は、取組を実施する又は開始する予定時期を示しています。

事務事業	研修事業		担当課	人材育成課
主な議論の内容	<p>&lt;有効性&gt;</p> <p>① 行財政経営方針では、DXの推進に必要な知識の習得、育成や意識の醸成などが書かれている。人材育成基本方針とも内容は整合しているが、データの重要性や有効活用などは基本方針や研修計画では明確に書かれていないので記載が必要ではないか。</p> <p>② 今後習得したい能力や成長させたい能力など、職員の意識についてのアンケートを毎年実施し、分析できないか。</p> <p>&lt;効率性&gt;</p> <p>③ 以前は、他市と共同での研修として阪神間共同実施研修を実施していたが、コロナ禍となり現在は休止状態となっている。現在は、他市が実施する研修の残席への参加の呼びかけがあれば参加している。一つの自治体ではできないような研修も、他市と連携すれば可能になるものもあり、研修のバラエティが増える。他市との連携を検討できないか。</p>			
方向性	<input type="checkbox"/> 事業拡充	<p>① 行財政経営方針を踏まえて人材育成基本方針を見直す。【R4年度】</p> <p>② 研修受講後のアンケートデータを分析し、ニーズにあった研修を実施できるよう努めるとともに、より幅広くニーズを集約するための方策を検討し実施する。【R4年度】</p> <p>③ コロナ禍による社会情勢等の変化に鑑みながら、他市と連携していくことを検討する。【R4年度】</p>		
<input type="checkbox"/> 現行通り継続				
<input checked="" type="checkbox"/> 手法、内容の見直し (成果指標の見直し含む)				
<input type="checkbox"/> 縮小				
<input type="checkbox"/> 廃止/休止				
<input type="checkbox"/> 宝塚市行財政経営行動計画での進捗管理				
備考	-			

※「方向性」の文末の【 】は、取組を実施する又は開始する予定時期を示しています。

事務事業	街路灯管理事業		担当課	道路管理課
主な議論の内容	<p>&lt;有効性&gt;</p> <p>① 現在の成果指標だけでは成果を十分に測ることができない。市民アンケートで市民意識を把握するなど、新たな成果指標について検討が必要ではないか。</p> <p>&lt;効率性&gt;</p> <p>② 街路灯 LED 化については、LED 化前の H25 年度と LED 化後の H28 年度を比較すると、1 基あたりの電気料金で約 47%、維持管理費で約 58%の経費削減効果があり、評価できる取組である。</p>			
方向性	<input type="checkbox"/> 事業拡充	① 居住地域の治安についての新たな成果指標の設定について検討する。【R4 年度】		
	<input type="checkbox"/> 現行通り継続			
	■ 手法、内容の見直し (成果指標の見直し含む)			
	<input type="checkbox"/> 縮小			
	<input type="checkbox"/> 廃止/休止			
	<input type="checkbox"/> 宝塚市行財政経営行動計画での進捗管理			
備考	-			

※「方向性」の文末の【 】は、取組を実施する又は開始する予定時期を示しています。

事務事業	自転車対策事業		担当課	防犯交通安全課
主な議論の内容	<p>&lt;有効性&gt;</p> <p>① 放置自転車撤去台数は撤去回数により増減する活動指標であり、成果指標にはなじまない。放置自転車対策などにより施設の利用率を高める必要があることから、利用率を成果指標に設定してはどうか。</p> <p>&lt;効率性&gt;</p> <p>② 駐車場の業務時間は午前 5 時から深夜 1 時までのところもある。長時間の労働力確保の問題や利用率の低下、終電時間の繰り上げなどを踏まえ、業務時間の短縮について、条例改正も含め検討が必要である。</p> <p>③ 利用率の低い駐車場は全部または一部の空きスペースを有効活用することについて検討の余地があるのではないか。</p> <p>④ 近隣市では、駐車場・返還所の管理運営業務と放置自転車の撤去や啓発業務を指定管理者が一括で管理運営し、違法駐車が減少した。返還所の民間委託の導入や、指定管理者の次期更新のタイミングで業務全体を一括して指定管理者が管理運営することを検討する必要がある。</p>			
方向性	<input type="checkbox"/> 事業拡充	<p>① 自転車等駐車場利用率を成果指標に設定する。【R5 年度】</p> <p>② 利用実態や状況の変化を踏まえ、業務時間の適正化に取り組む。【R5 年度】</p> <p>③ 利用率が著しく減少した場合は、規模の見直し等を検討する。【R4 年度】</p> <p>④ 近隣市の事例などを参考に、返還所の管理運営業務の委託化に向けて取り組むとともに、放置自転車減少のための効果的な対策について検討する。【R4 年度】</p>		
<input type="checkbox"/> 現行通り継続				
<input checked="" type="checkbox"/> 手法、内容の見直し (成果指標の見直し含む)				
<input type="checkbox"/> 縮小				
<input type="checkbox"/> 廃止/休止				
<input checked="" type="checkbox"/> 宝塚市行財政経営行動計画での進捗管理				
備考	-			

※「方向性」の文末の【 】は、取組を実施する又は開始する予定時期を示しています。

事務事業	公園維持管理事業		担当課	公園河川課
主な議論の内容	<p>&lt;有効性&gt;</p> <p>① 地域ニーズにあった公園整備や地域の特性に応じた街路樹の整備の成果を測る指標の設定を検討してはどうか。</p> <p>&lt;効率性&gt;</p> <p>② 公園の清掃などを通して、地域住民のコミュニティの活性化などを目的とするアドプト団体やその構成員の増加に向けて取り組む必要がある。</p> <p>③ 新たな歳入確保を図るため、企業を対象とした公園のネーミングライツの導入を検討する必要がある。</p> <p>④ 街路樹などについては、巨木化、老木化が進行し、維持管理費の高騰が続いているため、対策について検討する必要がある。</p> <p>⑤ 事業者による開発事業により小規模公園が増加し、維持管理費が増加している現状を踏まえ、開発協力金制度の導入について検討が必要である。</p>			
方向性	<input type="checkbox"/> 事業拡充	① 成果指標については緑の基本計画のアクションプランであるパークマネジメント計画及び街路樹管理計画の策定に合わせ検討する。【R5年度】		
	<input type="checkbox"/> 現行通り継続			
	■ 手法、内容の見直し (成果指標の見直し含む)	② パークマネジメント計画の策定の中で協働のあり方についても検討し、アドプト団体や構成員の増加に向けて取り組む。【R5年度】		
	<input type="checkbox"/> 縮小	③ 新たな歳入確保を図るため、ネーミングライツを導入することについて検討する。【R5年度】		
	<input type="checkbox"/> 廃止/休止	④ 街路樹管理計画の策定の中で、維持管理費が抑えられる樹種への植え替えなどを検討し、実施に向けて取り組む。【R5年度】		
	<input type="checkbox"/> 宝塚市行財政経営行動計画での進捗管理	⑤ 開発協力金制度については、パークマネジメント計画の策定の中で、課題を整理しながら検討を進める。【R5年度】		
備考	-			

※「方向性」の文末の【 】は、取組を実施する又は開始する予定時期を示しています。

事務事業	既設公園整備事業		担当課	公園河川課
主な議論の内容	<p>&lt;有効性&gt;</p> <p>① 公園施設の整備を計画的に実施することが目的なら、計画の進捗状況を成果指標にするべきである。</p> <p>② 公園リノベーション実施後に、一定期間利用者に対するアンケートを行い、一定の満足度を図れる成果指標を設定してはどうか。</p> <p>&lt;効率性&gt;</p> <p>③ 公園灯のLED化、LINEでの公園施設の不具合通報など、阪神間で実施していないところもある中、本市は既に実施し、効率化に取り組んでいる。一方で、無関係のメッセージなどの受信件数が増加していることから、今後、対策を検討する必要がある。</p>			
方向性	<input type="checkbox"/> 事業拡充	<p>① 公園施設の整備計画の進捗状況について、成果指標に設定する。【R5年度】</p> <p>② 公園リノベーション事業の実施後にアンケートを行い、成果指標に設定する。【R5年度】</p> <p>③ さらなる市民サービスの向上と事務の効率化に向けた対策を検討する。【R4年度】</p>		
	<input type="checkbox"/> 現行通り継続			
	<input checked="" type="checkbox"/> 手法、内容の見直し <small>(成果指標の見直し含む)</small>			
	<input type="checkbox"/> 縮小			
	<input type="checkbox"/> 廃止/休止			
	<input type="checkbox"/> 宝塚市行財政経営行動計画 <small>での進捗管理</small>			
備考	-			

※「方向性」の文末の【 】は、取組を実施する又は開始する予定時期を示しています。

事務事業	花と緑の市民活動推進事業		担当課	公園河川課
主な議論の内容	<p>&lt;有効性&gt;</p> <p>① 活動者の高齢化などにより活動の継続が困難な状況にあるため、R3年度より、従前では行っていなかった講習会を開催し、高齢者でも対応できるローメンテナンス花壇の維持管理手法を学ぶ機会を設けている。今後、緑化団体の活動を促進し、公共用地でのみどりの充実を図るため、自治会、まちづくり協議会、市民活動団体等との協働について検討する必要がある。</p> <p>② 日本さくらの会について、加入のメリット等を検証し、期限を切って脱会するか否かを判断する必要がある。</p> <p>③ 小林フラワーガーデンについては、土地の賃借料が発生しており、土地の活用について継続的に検討する必要がある。</p> <p>④ まちかど花壇などの取組を増やすことを目的とするのであれば、PR等について工夫が必要ではないか。</p> <p>&lt;効率性&gt;</p> <p>—</p>			
方向性	<input type="checkbox"/> 事業拡充	<p>① 自治会、まちづくり協議会、市民活動団体等との協働の推進に向けて検討を進める。【R4年度】</p> <p>② 日本さくらの会についてはR4年度末で脱会する。【R4年度】</p> <p>③ 小林フラワーガーデンの今後の活用について、地域と協議を重ねながら継続的に検討する。【R4年度】</p> <p>④ PR等については、広報誌だけでなく、地域も巻き込んだ方法を検討し実施する。【R5年度】</p>		
	<input type="checkbox"/> 現行通り継続			
	<input checked="" type="checkbox"/> 手法、内容の見直し <small>(成果指標の見直し含む)</small>			
	<input type="checkbox"/> 縮小			
	<input type="checkbox"/> 廃止/休止			
	<input type="checkbox"/> 宝塚市行財政経営行動計画 <small>での進捗管理</small>			
備考	—			

※「方向性」の文末の【 】は、取組を実施する又は開始する予定時期を示しています。

事務事業	環境美化推進事業		担当課	公園河川課
主な議論の内容	<p>&lt;有効性&gt;</p> <p>① 河川アドプトは兵庫県が管理する河川において県が主体となり進める事業であり、市は活動団体と県との連絡調整や団体が回収したごみの処分、広報などの支援を行っている。近年、河川アドプト団体が増加しておらず、構成員も高齢化し人員が減少しているため、改善に向けて取り組む必要がある。</p> <p>&lt;効率性&gt;</p> <p>② 県からの収入である負担金の割合が R 元年度より 2/3 から 1/2 に減少し、市の財政負担が大きくなっているため、負担割合の見直しについて県へ要望を行っている。</p>			
方向性	<input type="checkbox"/> 事業拡充	<p>① 県と連携しながら制度の積極的な周知・PR に努める。【R4 年度】</p> <p>② 阪神各市が一体となり、負担割合の見直しを県に引き続き要望する。【R5 年度】</p>		
<input type="checkbox"/> 現行通り継続				
<input checked="" type="checkbox"/> 手法、内容の見直し <small>(成果指標の見直し含む)</small>				
<input type="checkbox"/> 縮小				
<input type="checkbox"/> 廃止/休止				
<input type="checkbox"/> 宝塚市行財政経営行動計画 <small>での進捗管理</small>				
備考	-			

※「方向性」の文末の【 】は、取組を実施する又は開始する予定時期を示しています。

事務事業	生活道路整備事業		担当課	道路管理課
主な議論の内容	<p>① 本事業の対象となる開発届けの件数に占める市への協議件数の割合を成果指標に設定することについては、開発届けが提出される以前の協議にも対応しているなどの理由により妥当でないという意見がある一方で、当該指標に限らず、事業が順調に進んでいることを成果として示すことができるような指標の設定が必要ではないかという意見もあった。</p> <p>&lt;効率性&gt;</p> <p>② 寄付件数や無償使用貸借件数の割合を成果指標に設定することについては、事業の効率化のために、寄付や無償使用貸借を増やしていく方を検討する必要があるという意見もあったが、近年は、寄付や無償使用貸借がほとんど無いという状況であることや公平性の観点からも困難という意見があった。</p> <p>③ 道路用地を購入前提ではなく寄付を基本とすることや、用地の測量・分筆について、市負担に上限を設定する又は建築主負担とすることについては、本市の道路事情を踏まえると制度の見直しはすべきでないという意見がある一方で、阪神各市の状況や財政面の観点から、引き続き検討していく必要があるという意見もあった。</p>			
方向性	<input type="checkbox"/> 事業拡充	<p>①② 新たな成果指標の設定について引き続き検討する。【R4年度】</p> <p>③ 事務事業の効率化について引き続き検討する。【R4年度】</p>		
	<input type="checkbox"/> 現行通り継続			
	<input checked="" type="checkbox"/> 手法、内容の見直し <small>(成果指標の見直し含む)</small>			
	<input type="checkbox"/> 縮小			
	<input type="checkbox"/> 廃止/休止			
	<input checked="" type="checkbox"/> 宝塚市行財政経営行動計画 <small>での進捗管理</small>			
備考	-			

※「方向性」で検討事項としているものは、決定には至っていないため、引き続き検討を行います。

※「方向性」の文末の【 】は、取組を実施する又は開始する予定時期を示しています。

事務事業	家族介護支援事業		担当課	高齢福祉課
主な議論の内容	<p>&lt;有効性&gt;</p> <p>① 給付する紙おむつ等については、ニーズに細かく対応するため、カタログから利用者に自由に選択してもらう仕組みとしており、効果的に事業が実施されている。</p> <p>&lt;効率性&gt;</p> <p>② 阪神各市では、介護保険地域支援事業の任意事業として実施しているが、R6年3月末には経過措置が終了し、一般財源化や介護保険市町村特別給付（1号被保険者保険料が財源）での実施を検討している。現状では本市のみが一般財源で実施しており、経過措置の終了に合わせて、近隣市の動向を踏まえた上で、給付額や市町村特別給付への変更について検討が必要ではないか。</p>			
方向性	<input type="checkbox"/> 事業拡充	<p>② R6年3月末の経過措置の終了に合わせ、近隣市の動向を確認しながら方向性を決定する。【R5年度】</p>		
<input type="checkbox"/> 現行通り継続				
<input checked="" type="checkbox"/> 手法、内容の見直し (成果指標の見直し含む)				
<input type="checkbox"/> 縮小				
<input type="checkbox"/> 廃止/休止				
<input checked="" type="checkbox"/> 宝塚市行財政経営行動計画での進捗管理				
備考	-			

※「方向性」の文末の【 】は、取組を実施する又は開始する予定時期を示しています。

事務事業	ファミリーサポートセンター事業		担当課	高齢福祉課
主な議論の内容	<p>&lt;有効性&gt;</p> <p>① 介護保険サービス外の生活援助サービスという事業内容からすると民間事業者でも実施ができるのではないかと議論されている。</p> <p>&lt;効率性&gt;</p> <p>② 提供会員には高齢者が多く、生きがいづくりの一環としても機能している点は理解できるが、事業費が大きく、対象者である65歳以上の市民の数の割に会員数や依頼数が少ない。新型コロナウイルスの影響もあると思われるが、それ以前から会員数が減少している。全国的にも実施している自治体は少なく、阪神間では本市以外は実施していないことや利用実績に鑑みて、廃止に向け検討する必要がある。</p>			
方向性	<input type="checkbox"/> 事業拡充	<p>①② 活動されている提供会員、継続して利用いただいている依頼会員の方への対応や、引受先の民間事業者について検討し、委託事業者との調整を行った上で、当事業の廃止について検討する。【R5年度】</p>		
<input type="checkbox"/> 現行通り継続				
<input type="checkbox"/> 手法、内容の見直し (成果指標の見直し含む)				
<input type="checkbox"/> 縮小				
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止				
<input checked="" type="checkbox"/> 宝塚市行財政経営行動計画での進捗管理				
備考	-			

※「方向性」の文末の【 】は、取組を実施する又は開始する予定時期を示しています。

事務事業	障害（がい）者就労支援事業		担当課	障害（がい）福祉課
主な議論の内容	<p>&lt;有効性&gt;</p> <p>① 共同受注窓口については、一つの事業所では受注できない規模の仕事を受注できたことを指標で示すことができれば、事業の有効性を示すことができるのではないか。</p> <p>&lt;効率性&gt;</p> <p>② 共同受注窓口における参加事業者からの年会費については、受注額の増加の状況を見ながら事業者と協議し、市の補助金に依存し過ぎない自立した運営へと徐々に移行を進めていくことが必要である。</p>			
方向性	<input type="checkbox"/> 事業拡充	<p>① 「障害者就労施設共同受注窓口の受注件数」を成果指標に設定する。【R4年度】</p> <p>② 共同受注窓口の年会費の見直しについては、R3年度の受注実績では値上げをするにはまだ早いことや、値上げにより登録事業所の離脱もあり得るため、受注額の増加の状況を見ながら、慎重に事業者と協議を行う。【R5年度】</p>		
	<input type="checkbox"/> 現行通り継続			
	<input checked="" type="checkbox"/> 手法、内容の見直し <small>（成果指標の見直し含む）</small>			
	<input type="checkbox"/> 縮小			
	<input type="checkbox"/> 廃止／休止			
	<input type="checkbox"/> 宝塚市行財政経営行動計画での進捗管理			
備考	-			

※「方向性」の文末の【 】は、取組を実施する又は開始する予定時期を示しています。

事務事業	ごみ減量化・資源化推進事業		担当課	管理課
主な議論の内容	<p>&lt;有効性&gt;</p> <p>① 定期的に実施している市民アンケートにリサイクルなどのごみ減量化への取組状況に関する設問があるが、市民が成果を実感できるよう、こうしたアンケート結果を成果指標に追加してはどうか。</p> <p>② 出前講座が市民の意識向上につながっているが、今後、職員数が減少することを踏まえ、インターネット上での動画公開や仮想施設見学など新たな啓発方法を検討してはどうか。</p> <p>③ 市民がリサイクルの成果を実感できるよう PR の方法を検討してはどうか。</p> <p>&lt;効率性&gt;</p> <p>④ 集団回収奨励金制度における回収単価は、阪神各市と比較して概ね同水準であり、効率的にリサイクルを行っている。</p>			
方向性	<input type="checkbox"/> 事業拡充			
	<input type="checkbox"/> 現行通り継続	① アンケートの質問内容を含めて、指標設定について検討する。【R4 年度】		
	<input checked="" type="checkbox"/> 手法、内容の見直し (成果指標の見直し含む)	② 現在の施設は古いため、動画などでの紹介に不向きなので、処理の流れなどを画像中心にわかりやすく紹介する。【R4 年度】		
	<input type="checkbox"/> 縮小	また、新ごみ処理施設の完成予想施設の紹介や仮想施設見学ツアーなどが行えないか検討する。【R7 年度】		
	<input type="checkbox"/> 廃止/休止	③ リサイクルしている量をホームページなどで見える化し、市民の方に資源化していることを実感してもらえるよう PR を行う。【R4 年度】		
	<input type="checkbox"/> 宝塚市行財政経営行動計画での進捗管理			
備考	-			

※「方向性」の文末の【 】は、取組を実施する又は開始する予定時期を示しています。

事務事業	高年齢者就業機会確保事業		担当課	商工勤労課
主な議論の内容	<p>&lt;有効性&gt;</p> <p>① 成果指標の「シルバー人材センター会員の就業率」について、請負の会員だけでなく、派遣も含めた就業率にしてはどうか。</p> <p>② R3年度に民間企業向けのPRパンフレットを作成したほか、R4年度からは他の民間企業と連携し、本市自転車駐車場等の指定管理を担うなど、新たな就業先の開拓に取り組んでいる。会員数や就業率が低下することがないように、各指標の増加に向けて、ニーズに合った魅力的な仕事の選択肢を増やすなど、さらなる取組が必要である。</p> <p>③ 就労による高齢者の生きがいづくりだけでなく、生き生きと働ける場を作ることで、健康状態も良くなると考えられることから、健康・福祉の観点から、他部署と連携してできないか検討してはどうか。</p> <p>&lt;効率性&gt;</p> <p>④ シルバー人材センターへの建物の譲渡等について、引き続き取組を進める必要がある。</p>			
方向性	<input type="checkbox"/> 事業拡充			
	<input type="checkbox"/> 現行通り継続	① 成果指標を請負及び派遣事業の両方を含めた就業率に変更する。【R5年度】		
	<input checked="" type="checkbox"/> 手法、内容の見直し (成果指標の見直し含む)	② 会員数や就業率など各指標の増加に向けて、今後も引き続き取組を進めていく。【R4年度】		
	<input type="checkbox"/> 縮小	③ 地域包括支援センターを通じて仕事を受注するなど、今後も連携できる取組があれば積極的に取り組んで行くよう働きかける。【R4年度】		
	<input type="checkbox"/> 廃止/休止	④ 建物の譲渡等について、引き続き、公共施設（建物施設）保有量最適化方針に基づき、シルバー人材センターと意見交換を行い、取組を進める。【R4年度】		
	<input type="checkbox"/> 宝塚市行財政経営行動計画での進捗管理			
備考	-			

※「方向性」の文末の【 】は、取組を実施する又は開始する予定時期を示しています。

事務事業	企業活動支援事業		担当課	商工勤労課
主な議論の内容	<p>&lt;有効性&gt;</p> <p>① 活動指標の「企業活動支援事業補助金認定申請事業者数」は、市の活動ではないため、活動指標として適切ではない。</p> <p>② 本事業の目的は、産業基盤の強化と発展を図り、地域経済の発展および市民生活の向上に寄与することであるため、企業立地等によりどんな成果をもたらしたのかを明確にすることが望ましい。本補助金以外の外的要因があることは理解するが、多額の財源を投じる事業であることも踏まえると、企業立地等によって、どれぐらいの設備投資がなされ、市内に雇用が生まれたのかなど、補助金以上の成果をもたらしていることを成果指標として示すことが必要ではないか。</p> <p>③ 補助対象の業種については、デジタル化の進展も踏まえて、雇用創出力の大きい業種を加えるなどが考えられる。より有効に活用できるよう、特色のある事業に見直していく必要がある。</p> <p>&lt;効率性&gt;</p> <p>④ 補助金の適用期間については、近隣市等に比べ比較的に長いため、適切な期間に見直す必要があると考える。</p>			
方向性	<input type="checkbox"/> 事業拡充	<p>① 活動指標を「企業活動支援事業補助金認定事業者数」に変更する。【R5 年度】</p> <p>② 本補助金によって行われた設備投資によってどの程度の新たな雇用が生まれたかを算出することはできないが、成果指標の設定については研究する。【R4 年度】</p> <p>③ 対象業種については、他市の制度等を参考にしながら見直しを進める。【R4 年度】</p> <p>④ 補助金の適用期間については、他市の制度等を参考にしながら見直しを進める。【R4 年度】</p>		
<input type="checkbox"/> 現行通り継続				
<input checked="" type="checkbox"/> 手法、内容の見直し (成果指標の見直し含む)				
<input type="checkbox"/> 縮小				
<input type="checkbox"/> 廃止/休止				
<input type="checkbox"/> 宝塚市行財政経営行動計画での進捗管理				
備考	-			

※「方向性」の文末の【 】は、取組を実施する又は開始する予定時期を示しています。

事務事業	商工振興事業		担当課	商工勤労課
主な議論の内容	<p>&lt;有効性&gt;</p> <p>① 社会情勢の変化に応じて、DX 計画策定支援補助金や市内店舗キャッシュレスポイント還元事業によるキャッシュレス化推進など、様々な取組を展開している。一方で、商業活性化推進事業補助金（イベント事業）は、コロナ禍によるイベント中止により執行額が減少している。イベントに限らず広報強化や専門家の助言など、商店街の様々な取組を支援している自治体もあり、コロナ禍の時代にあった支援のあり方を検討してはどうか。</p> <p>② 事業の成果を測るためには、補助期間終了後に売り上げがどう変化したのかを把握して示し、その成果を他の事業者にも横展開していくことが必要である。</p> <p>③ 工業に対する支援としては、商工会議所と連携し、国のモノづくり補助金や持続化補助金等の情報提供を行っているほか、市内工業者への事業者訪問などによりニーズの把握を行っているが、商業に対する支援と比較して、工業に対する支援が弱いのではないかと。金銭面での支援に限らず、工業への支援を検討してはどうか。</p> <p>&lt;効率性&gt;</p> <p>④ 事業者への支援については、どこかの段階では自立に向かえるよう、制度設計を考えておく必要がある。</p>			
方向性	<input type="checkbox"/> 事業拡充			
	<input type="checkbox"/> 現行通り継続			
	<input checked="" type="checkbox"/> 手法、内容の見直し (成果指標の見直し含む)	<p>① 社会情勢を踏まえ、時代の変化に即したより効果的な補助制度となるよう見直しを進める。【R4 年度】</p> <p>② 補助期間終了後の売上の変化については、事業者が提示可能な範囲において把握に努め、適切なフォローを行うとともに、必要に応じて市内事業者間の連携等の仲介も行い、市内産業の活性化につなげていく。【R5 年度】</p>		
	<input type="checkbox"/> 縮小	<p>③ 引き続き施策の実現に向けて取り組むとともに、市内の工業製品の PR の場などを検討する。【R4 年度】</p>		
	<input type="checkbox"/> 廃止/休止	<p>④ デザイン経営の導入を指導する業務委託については、指導後の変化など、市との関りを離れた後の経営状況について把握し、その内容を市内事業者へ横展開できるよう制度設計を考えていく。【R4 年度】</p>		
	<input type="checkbox"/> 宝塚市行財政経営行動計画での進捗管理			
備考	-			

※「方向性」の文末の【 】は、取組を実施する又は開始する予定時期を示しています。

事務事業	林業振興事業		担当課	農政課
主な議論の内容	<p>&lt;有効性&gt;</p> <p>① 本事業で行われている有害鳥獣対策については、農作物被害の防止により農業の持続的な発展を目指すものであり、林業振興事業という事務事業名称がそぐわないため見直しが必要である。また、林業振興事業についても合わせて整理が必要である。</p> <p>&lt;効率性&gt;</p> <p>② 捕獲わなの見回り費用が事業費の約 56%を占めている。R3 年度に国庫事業である「鳥獣被害防止総合対策交付金」を活用し、自動捕獲システム付きの囲いわなを導入しており、ICT なども活用し効率的に事業を行うよう努める必要がある。</p>			
方向性	<input type="checkbox"/> 事業拡充	<p>① R5 年度予算より有害鳥獣対策、治山林道事業は別の事業に組み込むなど整理を行うとともに、林業振興事業は R4 年度をもって廃止とする。【R4 年度】</p> <p>② 自動捕獲システム付きの囲いわなは導入コストが高額であることやえさの補充などの人件費は発生することから、ICT 技術の動向に注視しながら、費用対効果を踏まえた効率的な事業執行に努めていく。【R4 年度】</p>		
<input type="checkbox"/> 現行通り継続				
<input checked="" type="checkbox"/> 手法、内容の見直し <small>(成果指標の見直し含む)</small>				
<input type="checkbox"/> 縮小				
<input type="checkbox"/> 廃止/休止				
<input type="checkbox"/> 宝塚市行財政経営行動計画 <small>での進捗管理</small>				
備考	-			

※「方向性」の文末の【 】は、取組を実施する又は開始する予定時期を示しています。

事務事業	観光振興・宣伝事業		担当課	観光企画課
主な議論の内容	<p>&lt;有効性&gt;</p> <p>① R3年度から「ウェルネスツーリズム推進事業」を実施し、市内に点在する資源を使った民主導による観光コンテンツ開発の仕組みづくりを行っているが、観光需要を高める効果的なコンテンツは、市内の資源だけでは難しい部分があるため、県や近隣市とも協力して進める必要がある。また、滞在時間を延ばし、消費拡大につながる取組が必要である。</p> <p>② インバウンドという点では兵庫県や阪神間は大阪府や京都府に後れを取っていた。その点も踏まえて、今後、予定されている万博やIRを想定し、どのように本市へ誘客するか、今から準備を進めていく必要がある。</p> <p>③ 今まで実施した取組に対しての成果を測ることが難しかったが、人流データなど様々なデータを収集・利活用することで、成果を測ることができるのではないかと期待される。根拠をもとに効果的な取組を実施できるよう検討する必要がある。</p> <p>&lt;効率性&gt;</p> <p>④ 市国際観光協会と市は、一体となって相互に協力し合いながら取り組んできたが、協会の役割や市の支援などの課題を整理する必要がある。</p>			
方向性	<input type="checkbox"/> 事業拡充	<p>① 県や近隣市、市内関係団体と連携を図りながら、引き続き、消費拡大につながる観光資源の磨き上げに取り組んでいく。【R4年度】</p> <p>② インバウンド需要については、万博に向けて兵庫県が中心となって取り組む「ひょうごフィールドパビリオン」への参画の検討を始めるなど、準備を進めていく。【R4年度】</p> <p>③ 地域経済向上ワーキング・グループでも、データ分析による効果的・効率的な事業の推進を図る。【R4年度】</p> <p>④ 市国際観光協会との役割や市の支援などについて整理を進め、より効果的な補助金の執行に努める。【R4年度】</p>		
	<input type="checkbox"/> 現行通り継続			
	<input checked="" type="checkbox"/> 手法、内容の見直し (成果指標の見直し含む)			
	<input type="checkbox"/> 縮小			
	<input type="checkbox"/> 廃止/休止			
	<input type="checkbox"/> 宝塚市行財政経営行動計画での進捗管理			
備考	-			

※「方向性」の文末の【 】は、取組を実施する又は開始する予定時期を示しています。

事務 事業	特別支援教育推進事業		担当課	学校教育課
主な 議論の 内容	<p>&lt;有効性&gt;</p> <p>① 成果指標が事業全体ではなく事業の一部に関するものになっているので、事業全体の成果指標となるものを設定する必要がある。</p> <p>② 成果を測るために支援を1年間受けた結果に関する保護者アンケートや、介助員等への自身の評価に関するアンケートを実施する必要がある。</p> <p>&lt;効率性&gt;</p> <p>③ 近隣市と比較した際に事業費が大きく異なっている。介助員等の配置基準などについて他市の情報を収集し、その理由について調査分析する必要がある。</p> <p>④ コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検討する必要がある。</p>			
方向性	<input type="checkbox"/> 事業拡充			
	<input type="checkbox"/> 現行通り継続			
	<input checked="" type="checkbox"/> 手法、内容の見直し (成果指標の見直し含む)	① 成果指標は、事業全体の成果が数字でわかるものを設定する。【R5年度】		
	<input type="checkbox"/> 縮小	② 保護者や介助員等へのアンケートを実施し、成果指標に設定する。【R5年度】		
	<input type="checkbox"/> 廃止/休止	③ 配置基準を含めた事業内容等、他市の情報を収集し、事業費の相違について分析を行う。その結果を踏まえ、事業見直しの検討も含め、より効果的な事業展開を図っていく。【R5年度】		
	<input checked="" type="checkbox"/> 宝塚市行財政経営行動計画 での進捗管理	④ コスト削減・効率化について検討する。【R5年度】		
備考	-			

※「方向性」で検討事項としているものは、決定には至っていないため、引き続き検討を行います。

※「方向性」の文末の【 】は、取組を実施する又は開始する予定時期を示しています。

事務事業	学校図書館教育推進事業		担当課	学校教育課
主な議論の内容	<p>&lt;有効性&gt;</p> <p>① 成果指標について、一人あたりの貸出冊数のほかにも、読みたいときに読むことができるかを測るものとして、貸出中に予約された本など、この事業の成果を測れる指標の設定が必要ではないか。</p> <p>② 一人あたりの貸出冊数については、学校ごとのバラツキが大きい。貸出図書の内容を分析し、司書同士の情報共有を行い、一人あたりの貸出冊数が少ない学校を底上げする具体的な対策を検討する必要がある。</p> <p>③ 低学年の時に本を好きになることで高学年になっても継続して読書が好きな児童が多いのではないか。低学年を対象とした取組に力を入れてはどうか。</p> <p>&lt;効率性&gt;</p> <p>—</p>			
方向性	<input type="checkbox"/> 事業拡充	<p>① 貸出中に予約された本の冊数、学校間での相互貸借による冊数、公共図書館からの貸出冊数、個人ではなくて学年や学級に対して貸し出している本の冊数が、現指標には反映されていないため、指標の設定を検討し見直しを行う。【R5年度】</p> <p>② 学校間においてのばらつきが生じる理由を分析し、具体的な対策を検討し見直しを行う【R5年度】</p> <p>③ 低学年の時に読書が好きになるとその後も読書好きになると考えられることから、低年齢からの丁寧な取組を継続していく。【R4年度】</p>		
<input type="checkbox"/> 現行通り継続				
<input checked="" type="checkbox"/> 手法、内容の見直し <small>(成果指標の見直し含む)</small>				
<input type="checkbox"/> 縮小				
<input type="checkbox"/> 廃止/休止				
<input type="checkbox"/> 宝塚市行財政経営行動計画 <small>での進捗管理</small>				
備考	—			

※「方向性」の文末の【 】は、取組を実施する又は開始する予定時期を示しています。

事務事業	部活動推進事業		担当課	学校教育課
主な議論の内容	<p>&lt;有効性&gt;</p> <p>① 学校教員の部活動への負担を減少させることが大切であり、成果指標に教員の部活動時間数など、負担の状況がわかる指標の設定が必要ではないか。また、成果指標に「県大会以上出場件数」が設定されているが、部活動ガイドラインで問題点として挙げている勝利至上主義につながるものではないか。</p> <p>② 運動部活動の地域移行については、全国的に R5 年度から段階的に行われることになっているため、地域の人材活用等も含め効果的な運用について検討する必要がある。</p> <p>&lt;効率性&gt;</p> <p>—</p>			
方向性	<input type="checkbox"/> 事業拡充	<p>① 部活動の活動時間について、現行の宝塚市部活動ガイドラインでは、ノ一部活デー(週当たり平日1日、土日いずれか1日、活動しない日)を設けているため、その達成率を指標に設定する。また、「県大会以上出場件数」については、ガイドラインを踏まえ設定しないこととする。【R4年度】</p> <p>② 部活動の地域移行については、国、県の動向を注視しつつ、本市における具体的な方策を各関係団体と協議しながら今後も引き続き取組を進めていく。【R4年度】</p>		
<input type="checkbox"/> 現行通り継続				
<input checked="" type="checkbox"/> 手法、内容の見直し (成果指標の見直し含む)				
<input type="checkbox"/> 縮小				
<input type="checkbox"/> 廃止/休止				
<input type="checkbox"/> 宝塚市行財政経営行動計画での進捗管理				
備考	—			

※「方向性」の文末の【 】は、取組を実施する又は開始する予定時期を示しています。

事務事業	スクールネット活用事業		担当課	教育研究課
主な議論の内容	<p>&lt;有効性&gt;</p> <p>① 成果指標の「校務での ICT 活用能力を有する教職員の割合」、「授業中に ICT を活用して指導する能力」は、配布端末数が増えたことにより、分母となる対象教員数が増え、その結果数値が下がっている。ICT を活用できる教員が増えて成果が出ているのであれば、別の指標を設定する必要がある。</p> <p>② GIGA スクールの取組については、R2 年度に端末を配置し R3 年度から本格運用が始まっているが、教員間や学校間で格差が生じていることやシステム上の課題があることから、適切に対策を講じ、コストに見合った成果を挙げることができるよう取組を進める必要がある。</p> <p>&lt;効率性&gt;</p> <p>—</p>			
方向性	<input type="checkbox"/> 事業拡充	<p>① 本事業については、学校の ICT 環境整備（教員側）と GIGA スクール環境整備（児童・生徒側）を含んでいる。成果指標については、教員側のみ指標になっているので、設定している指標に加えて、児童・生徒側の成果指標として、「タブレットを授業日に使用している割合」を設定する。【R5 年度】</p> <p>② モデル校での授業における活用等の実践研究をもとに、利用が低い学校に対して研修等の支援を行うなど、GIGA 端末を有効に活用できるよう取組を進めていく。【R4 年度】</p>		
<input type="checkbox"/> 現行通り継続				
<input checked="" type="checkbox"/> 手法、内容の見直し (成果指標の見直し含む)				
<input type="checkbox"/> 縮小				
<input type="checkbox"/> 廃止/休止				
備考	<input type="checkbox"/> 宝塚市行財政経営行動計画での進捗管理	—		

※「方向性」の文末の【 】は、取組を実施する又は開始する予定時期を示しています。

事務 事業	子ども支援事業		担当課	教育支援課
主な 議論の 内容	<p>&lt;有効性&gt;</p> <p>① 本事業は、小中学校の支援が必要な児童生徒を対象とした事業であるため、対象指標は小中の人数とした上で、活動指標について、別室登校指導員の配置率の他にも、活動を測る指標を設定する必要がある。</p> <p>&lt;効率性&gt;</p> <p>② サポーター等の配置基準などについては、子どもの適応しづらさは複層的要因によって起きるため、一律的な配置基準の作成やそれによる配置決定が馴染まないという意見があるが、限られていく財源の中でも効果的に事業を実施していくためには、他市の情報も収集し、調査分析した上で、検討することが必要である。</p>			
方向 性	<input type="checkbox"/> 事業拡充	<p>① 「市立小中学校生徒数」を対象指標に設定する。また、「別室登校指導員対象の研修会実施回数」を活動指標として追加設定する。【R5 年度】</p> <p>② 配置基準の設定を含め、引き続き検討する。【R4 年度】</p>		
<input type="checkbox"/> 現行通り継続				
<input checked="" type="checkbox"/> 手法、内容の見直し (成果指標の見直し含む)				
<input type="checkbox"/> 縮小				
<input type="checkbox"/> 廃止／休止				
<input type="checkbox"/> 宝塚市行財政経営行動計画 での進捗管理				
備考	-			

※「方向性」で検討事項としているものは、決定には至っていないため、引き続き検討を行います。

※「方向性」の文末の【 】は、取組を実施する又は開始する予定時期を示しています。

事務事業	中央・西図書館管理運営事業		担当課	中央・西図書館
主な議論の内容	<p>&lt;有効性&gt;</p> <p>① めざすべき姿として快適で利用しやすい図書館環境を創出していることから、5年に1回でなく頻度を上げてアンケートを実施し、それに対応する指標を設定できないか。アンケート期間を1週間に絞ったり項目数を減らしたりするなど工夫することでアンケートの事務負担も減らすことができる。アンケート結果が、職員のモチベーション向上にもつながり、ひいては市民サービスの向上につながる。</p> <p>② 今後、人口減少が予想されるため、成果指標の図書館利用登録者数に関して人口に対する割合にするなど、工夫が必要ではないか。</p> <p>③ 中央図書館は美術関連の資料が優れており、西図書館は児童関連のサービスが優れているなど、独創的な良い内容なので、指標を設定し、広報など積極的にアピールしてはどうか。</p> <p>④ 西図書館の休館中の仁川駅前SSへの転送サービスや中央公民館への転送サービスなどは、図書館に行けないが本を読みたい人の需要に応えることができている。配送費用や事務負担の問題はあるが他の施設についても検討してはどうか。</p> <p>&lt;効率性&gt;</p> <p>⑤ 事務の効率化を前提として、ICタグの導入などICT化を進めるとともに、開館時間延長等の市民サービスの向上に向けて検討する必要がある。</p>			
方向性	<input type="checkbox"/> 事業拡充	① 実施頻度や内容等について検討する。【R4年度】		
	<input type="checkbox"/> 現行通り継続	② 人口割合にするなど利用登録者数の表示方法について見直す。【R5年度】		
	<input checked="" type="checkbox"/> 手法、内容の見直し (成果指標の見直し含む)	③ 各館の特徴に見合う指標を設定する。【R5年度】		
	<input type="checkbox"/> 縮小	④ 予約本の他施設での受取個所数を増やすことについては、施設間の協議が整った上で、庁内メール便の活用等新たな費用が生じないことでの実施を検討する。【R5年度】		
	<input type="checkbox"/> 廃止/休止	⑤ R6年度の図書館システムの更新に合わせたICタグシステムの導入により、事務の効率化を図るとともに、開館時間延長等のサービス向上に向けて取り組む。【R4年度】		
	<input checked="" type="checkbox"/> 宝塚市行財政経営行動計画での進捗管理			
備考	-			

※「方向性」の文末の【 】は、取組を実施する又は開始する予定時期を示しています。